

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森本 憲治

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森本 憲治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	4,650,645	4,617,422	18,805,330
経常利益又は経常損失() (千円)	75,424	57,422	80,201
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	56,160	8,292	495,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,572	35,742	488,893
純資産額 (千円)	10,452,482	9,424,836	9,705,602
総資産額 (千円)	16,467,536	16,777,422	18,035,645
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3.10	0.46	27.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	56.2	53.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第1四半期連結累計期間及び第66期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第65期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や物価上昇による企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調と言われておりますが、菓子業界におきましては、依然として消費者の節約志向は根強く、企業間の競争は激しさを増す一方、物流費や原材料価格の高止まりなどメーカーの収益環境は、引続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、売上高拡大のため、主力ブランド商品である「ピュレグミ」の大幅リニューアルや新規性の高いポケット新製品の積極的な市場投入を図りました。一方主力ブランド商品の規格変更による収益の改善や製造現場での改善活動による原価の低減など、全社一丸となって業績の回復を推進しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、袋キャンディは、主力ブランド商品である「健康梅のど飴」や「花鼻迷惑はなのど飴」の売上が増加したことなどから、前年同期比2.1%の増加となりました。ポケットキャンディについてはグミ群は前年を上回ったものの、スティックのど飴群の売上減少を主因に、前年同期比4.4%減少となりました。素材菓子は、前年同期比9.8%減少となりました。この結果、第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33百万円(0.7%)減収の46億17百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、主力ブランド商品の規格変更による利益改善の効果がまだ十分に表れていないことや、利益率の高い商品の売上減少に伴う売上原価率の上昇などから、前年同期比66百万円(3.2%)減益の20億26百万円となりました。営業利益は、前年増額した広告宣伝費の反動減もあり、前年同期比49百万円増益の65百万円となりました。経常利益は、朝日工場建設に伴う、ものづくり産業応援助成金70百万円の営業外収益が前期までで終了したこともあり、前年同期比18百万円減益の57百万円となりました。四半期純利益は、来期よりの法人税率引下げ等による繰延税金資産の一部取崩しに伴い22百万円を法人税等調整額に計上したこともあり、前年同期比47百万円減益の8百万円となりました。

なお、前年発表した中期経営計画において、利益構造の変革を目的とした「カンロ構造改革」を推進しております。その一環として、現在本社にある研究室を、平成27年5月に「KANRO R&D 豊洲研究所」として、東京都江東区豊洲地区に移転し、商品開発力の一層の強化を図ります。また、事業領域拡大のため、直営店「ヒトツブ カンロ」の2号店をJR大阪駅隣接の「LUCUA 1100(ルクア イーレ)」に4月よりオープンいたしました。今後もこの「カンロ構造改革」をさらに推進してゆく所存です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億58百万円(7.0%)減少し167億77百万円となりました。これは主に商品及び製品が18百万円、仕掛品が42百万円増加しましたが、現金及び預金が8億10百万円、売上債権が4億66百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円(11.7%)減少し73億52百万円となりました。これは主に賞与引当金が57百万円、退職給付に係る負債が2億10百万円増加しましたが、短期借入金が7億円、未払金が2億73百万円、未払費用が1億52百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円(2.9%)減少し94億24百万円となりました。これは主に退職給付に関する会計基準等の改正に伴う期首利益剰余金の減少2億7百万円、四半期純利益8百万円、配当金1億8百万円の支払によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は90百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		19,144,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日の株主名簿により記載しております。

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,017,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,018,000	18,018	
単元未満株式	普通株式 109,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,018	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式166株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,017,000		1,017,000	5.31
計		1,017,000		1,017,000	5.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,758	1,199,455
受取手形及び売掛金	4,760,843	4,294,014
商品及び製品	522,224	540,363
仕掛品	5,929	48,290
原材料及び貯蔵品	202,523	214,154
その他	389,529	365,105
流動資産合計	7,890,808	6,661,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,051	8,133,397
減価償却累計額	4,720,947	4,783,813
建物及び構築物（純額）	3,402,104	3,349,584
機械装置及び運搬具	12,531,783	12,432,159
減価償却累計額	9,204,076	9,152,790
機械装置及び運搬具（純額）	3,327,706	3,279,368
土地	2,110,444	2,110,444
建設仮勘定	253,127	330,082
その他	997,643	1,006,195
減価償却累計額	840,430	850,431
その他（純額）	157,213	155,764
有形固定資産合計	9,250,596	9,225,244
無形固定資産	154,173	158,288
投資その他の資産		
投資有価証券	470,005	485,503
その他	270,061	247,000
投資その他の資産合計	740,066	732,504
固定資産合計	10,144,836	10,116,037
資産合計	18,035,645	16,777,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400,535	1,325,415
短期借入金	2,700,000	2,000,000
未払金	779,810	506,320
未払費用	1,392,374	1,239,975
未払法人税等	28,595	26,704
賞与引当金	122,077	179,660
役員賞与引当金	-	2,500
その他	208,976	195,184
流動負債合計	6,632,370	5,475,759
固定負債		
退職給付に係る負債	1,559,814	1,770,652
役員退職慰労引当金	76,800	51,570
その他	61,057	54,604
固定負債合計	1,697,671	1,876,827
負債合計	8,330,042	7,352,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,620,994	4,312,965
自己株式	332,098	332,286
株主資本合計	9,685,696	9,377,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,283	135,603
退職給付に係る調整累計額	99,378	88,246
その他の包括利益累計額合計	19,905	47,356
純資産合計	9,705,602	9,424,836
負債純資産合計	18,035,645	16,777,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,650,645	4,617,422
売上原価	2,557,261	2,590,750
売上総利益	2,093,384	2,026,671
販売費及び一般管理費	2,077,111	1,960,794
営業利益	16,272	65,877
営業外収益		
受取利息	124	425
受取配当金	398	1,006
助成金収入	70,000	-
その他	3,204	2,220
営業外収益合計	73,727	3,653
営業外費用		
支払利息	3,003	3,636
退職給付費用	7,873	7,864
その他	3,698	606
営業外費用合計	14,575	12,108
経常利益	75,424	57,422
特別損失		
固定資産除却損	254	121
減損損失	3,043	7,485
特別損失合計	3,298	7,607
税金等調整前四半期純利益	72,125	49,814
法人税、住民税及び事業税	14,850	21,493
法人税等調整額	1,114	20,029
法人税等合計	15,965	41,522
少数株主損益調整前四半期純利益	56,160	8,292
四半期純利益	56,160	8,292

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,160	8,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,587	16,319
退職給付に係る調整額	-	11,131
その他の包括利益合計	7,587	27,450
四半期包括利益	48,572	35,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,572	35,742

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第1四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,167千円減少し、当第1四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が22,826千円、その他有価証券評価差額金額が6,659千円、それぞれ増加しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が207,556千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	258,454千円	245,627千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	108,784	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,764	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3.10円	0.46円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	56,160	8,292
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	56,160	8,292
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,130	18,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。